

# 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月19日

上場会社名 株式会社 大興電機製作所  
コード番号 6710

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taiko-ew.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 原島 進

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 渡部邦治

TEL (03)3788 - 9011

中間決算取締役会開催日 平成15年11月19日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	9,229	(3.1)	396	(20.7)	261	(13.6)
14年9月中間期	8,951	(0.2)	328	-	230	-
15年3月期	18,632	(3.9)	599	-	289	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	4	-	0.14	
14年9月中間期	96	-	3.27	
15年3月期	142	-	4.82	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 29,610,617株 14年9月中間期 29,633,138株  
15年3月期 29,626,291株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期				
14年9月中間期				
15年3月期			0.00	

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	18,519	4,738	25.6	160.05
14年9月中間期	18,678	4,557	24.4	153.81
15年3月期	19,046	4,355	22.9	147.08

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 29,609,805株 14年9月中間期 29,630,218株  
15年3月期 29,611,402株

期末自己株式数 15年9月中間期 28,165株 14年9月中間期 7,752株  
15年3月期 26,568株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	20,000	700	220	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 43銭

業績予想につきましては、平成15年11月19日現在の入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

## 9 . 個別財務諸表

( 1 ) - 1 . 比較中間貸借対照表

( 単位 : 百万円 未満切捨 )

科 目	当中間期 H15.9.30	前 期 H15.3.31	比較増減	前年中間期 H14.9.30
( 資産の部 )				
流 動 資 産	10,704	11,316	△ 611	10,504
現金及び預金	642	1,102	△ 459	916
受取手形	851	656	195	676
売掛金	4,116	4,589	△ 473	3,657
製品	2,291	2,430	△ 138	2,610
仕掛品	350	342	8	444
原材料・貯蔵品	1,292	1,095	196	1,261
前渡金	479	337	141	209
繰延税金資産	576	610	△ 33	642
未収入金	96	139	△ 43	60
その他流動資産	37	44	△ 6	50
貸倒引当金	△ 32	△ 34	2	△ 24
固 定 資 産	7,814	7,730	84	8,173
有形固定資産	2,278	2,320	△ 42	2,433
建築物	716	740	△ 23	765
構築物	40	41	△ 0	43
機械及び装置	182	192	△ 10	217
車両及び運搬具	2	2	△ 0	3
工具・器具及び備品	593	605	△ 12	666
土地	729	729	-	729
建設仮勘定	12	8	4	7
無形固定資産	2,316	2,454	△ 137	2,539
ソフトウェア	2,291	2,428	△ 137	2,513
その他	25	25	△ 0	25
投資その他の資産	3,220	2,955	264	3,200
投資有価証券	1,071	696	374	999
関係会社株式	986	826	159	777
関係会社社債	50	50	△ 0	50
長期前払費用	118	67	51	82
繰延税金資産	958	1,275	△ 317	1,246
破産更生等債権	52	52	-	49
保険積立金	5	6	△ 1	5
その他投資等	114	115	△ 1	121
貸倒引当金	△ 136	△ 136	△ 0	△ 133
資 産 合 計	18,519	19,046	△ 527	18,678

## ( 1 ) - 2 . 比較中間貸借対照表

( 単位 : 百万円 未満切捨 )

科 目	当中間期 H15.9.30	前 期 H15.3.31	比較増減	前年中間期 H14.9.30
( 負債の部 )				
流 動 負 債	9,214	10,378	△ 1,164	9,897
支 払 手 形	2,455	2,469	△ 13	2,685
買 掛 金	1,459	1,515	△ 56	1,339
短 期 借 入 金	4,184	5,287	△ 1,102	4,769
未 払 金	322	269	52	289
未 払 費 用	34	8	26	7
未 払 住 民 税	9	19	△ 9	9
未 払 消 費 税 等	58	92	△ 33	61
預 り 金	222	219	2	204
製 品 保 証 引 当 金	194	220	△ 25	230
従 業 員 賞 与 引 当 金	231	227	3	256
設 備 支 払 手 形	17	19	△ 2	21
そ の 他	23	29	△ 5	22
固 定 負 債	4,566	4,312	253	4,223
長 期 借 入 金	1,800	2,079	△ 279	2,195
社 債	300	—	300	—
退 職 給 付 引 当 金	2,406	2,233	173	2,028
そ の 他	59	—	59	—
負 債 合 計	13,780	14,691	△ 911	14,121
( 資本の部 )				
資 本 金	3,190	3,190	—	3,190
資 本 剰 余 金	2,381	2,381	—	2,381
利 益 剰 余 金	△ 1,058	△ 1,054	△ 4	△ 814
利 益 準 備 金	278	278	—	278
任 意 積 立 金	433	436	△ 2	436
中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	1,770	1,769	1	1,529
( 当期純利益 )	( — )	( — )	( — )	( 96 )
( 中間純損失 )	( 4 )	( 142 )	( 138 )	( — )
評 価 差 額 金	226	△ 161	388	△ 199
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	226	△ 161	388	△ 199
自 己 株 式	△ 2	△ 2	△ 0	△ 0
資 本 合 計	4,738	4,355	383	4,557
負 債 及 び 資 本 合 計	18,519	19,046	△ 527	18,678

## ( 2 ) . 比較中間損益計算書

( 単位：百万円 未満切捨 )

科 目	当中間期 H15.4.1~ H15.9.30	前年中間期 H14.4.1~ H14.9.30	比較増減	前 期 H14.4.1~ H15.3.31
売上高	9,229	8,951	278	18,632
売上原価	6,935	6,949	△ 14	14,606
売上総利益	2,294	2,001	292	4,025
販売費及び一般管理費	1,898	1,673	224	3,426
営業利益	396	328	67	599
営業外収益	59	59	△ 0	95
受取利息	0	0	△ 0	1
受取配当金	23	19	4	24
貸料	21	21	0	43
その他の	12	18	△ 5	26
営業外費用	193	157	35	405
支払利息	70	62	8	130
退職給付会計基準 変更時差異償却額	80	80	—	161
たな卸資産処分損	26	7	19	102
その他の	15	6	8	10
経常利益	261	230	31	289
特別利益	2	—	2	—
貸倒引当金戻入益	2	—	2	—
特別損失	214	38	175	433
固定資産処分損	13	15	△ 1	34
投資有価証券売却損	—	—	—	1
投資有価証券評価損	119	—	119	367
為替差損	61	—	61	—
ゴルフ会員権評価損	—	—	—	5
貸倒引当金繰入額	0	0	△ 0	0
役員退職慰労金	19	22	△ 3	22
税引前中間純利益	49	191	△ 142	—
税引前当期純損失	—	—	—	143
法人税、住民税及び事業税	△ 31	9	△ 40	△ 54
法人税等調整額	84	85	△ 0	53
中間純利益	—	96	△ 96	—
中間(当期)純損失	4	—	4	142
前期繰越損失	1,766	1,626	139	1,626
中間(当期)未処理損失	1,770	1,529	240	1,769

注記事項

(貸借対照表関係)

	15年9月中間期	15年3月期	14年9月中間期
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,547百万円	9,654百万円	9,808百万円
2.保証債務	391百万円	415百万円	439百万円
3.自己株式の金額及び数	2,324千円 (28,165株)	2,131千円 (26,568株)	808千円 (7,752株)

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

その他有価証券・・・・・・・・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

#### たな卸資産

製品・仕掛品・・・・・・・・個別原価法

原材料・貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法

無形固定資産

ソフトウェア

機器組込ソフトウェア・・売上の見込有効期間に基づく償却方法

自社利用ソフトウェア・・自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産・・・・・・・・定額法

### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費...支出時に全額費用処理しております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に納品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。

#### 従業員賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,423百万円)については、15年による按分額を費用計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

為替予約

(ヘッジ対象)

銀行借入(変動金利のもの)

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。

また、通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は社内権限規定に基づき行っております。

( 7 ) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。